

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第98期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐波 宏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐波 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	21,644,493	18,223,686	19,200,587	17,844,635	17,201,827
経常利益 (千円)	1,074,296	505,978	801,993	557,661	909,872
当期純利益 (千円)	475,887	199,259	646,893	244,555	259,857
包括利益 (千円)					315,280
純資産額 (千円)	15,374,063	14,842,506	15,255,246	15,301,530	15,634,717
総資産額 (千円)	18,674,406	18,405,861	18,441,971	18,255,676	18,665,807
1株当たり純資産額 (円)	569.68	566.53	582.62	584.62	586.76
1株当たり当期純利益 (円)	18.05	7.58	24.70	9.34	9.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	80.6	82.7	83.8	82.2
自己資本利益率 (%)	3.1	1.3	4.3	1.6	1.7
株価収益率 (倍)	18.84	38.14	10.65	25.8	27.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,175,603	951,592	569,901	286,628	1,499,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,351	1,635,722	311,916	190,514	337,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,984	53,728	314,373	328,493	274,885
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,834,587	3,096,727	3,676,977	3,444,597	5,006,506
従業員数 (名)	541 (203)	472 (148)	502 (216)	391 (182)	391 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	11,180,115	11,199,636	11,853,157	12,204,221	12,260,327
経常利益 (千円)	666,457	736,065	749,058	421,467	926,640
当期純利益 (千円)	220,462	418,148	383,644	597,089	1,871,619
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	10,214,863	10,369,576	10,550,499	10,947,547	12,552,925
総資産額 (千円)	12,307,230	12,756,743	12,937,822	12,981,157	14,782,373
1株当たり純資産額 (円)	387.59	395.80	402.94	418.27	479.77
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	10.00	7.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	8.36	15.90	14.65	22.81	71.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	81.3	81.5	84.3	84.9
自己資本利益率 (%)	2.2	4.1	3.7	5.6	15.9
株価収益率 (倍)	40.67	18.18	17.95	10.57	3.79
配当性向 (%)	89.7	47.2	51.2	43.8	10.5
従業員数 (名)	127 (9)	140 (9)	158 (11)	157 (10)	157 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期の1株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運営業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。現在飲食店7店の経営を行っております。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店口ワール(平成8年8月閉店)を開店。現在喫茶店5店の経営を行っております。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了、平成23年5月、合併により解散)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年 8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。現在提出会社は、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所20ヶ所を開設しております。
- 昭和49年 8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年 8月 岩手県盛岡市盛岡駅前駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年 8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。
- 昭和53年 6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年 4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年 1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年 5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年 7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成 9年 8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年 4月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年 4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年2月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年 3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年8月、合併により解散)の全株式を取得。
- 平成15年 4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。
- 平成17年 6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年 2月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年 9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所(平成23年6月、閉鎖)を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。
- 平成20年 4月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。
- 平成21年 7月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、道路事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

なお、当社は連結子会社であった㈱グローウェイを平成23年5月1日付で吸収合併いたしました。

（道路事業）

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社㈱名古屋道路サービス、㈱関西トーハイ事業、㈱道路テック、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービスに作業委託しております。また、㈱名古屋道路サービス、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社㈱太陽道路、㈱東京ハイウェイ、ハイウェイ開発㈱は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社㈱ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発㈱の下請負をしております。子会社スバルケミコ㈱からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

（レジャー事業）

親会社東宝㈱からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、㈱東京ハイウェイ及びハイウェイ開発㈱に売店商品の販売を行っております。子会社スバル食堂㈱は当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナ及び浦安マリーナの管理運営を行っております。

（不動産事業）

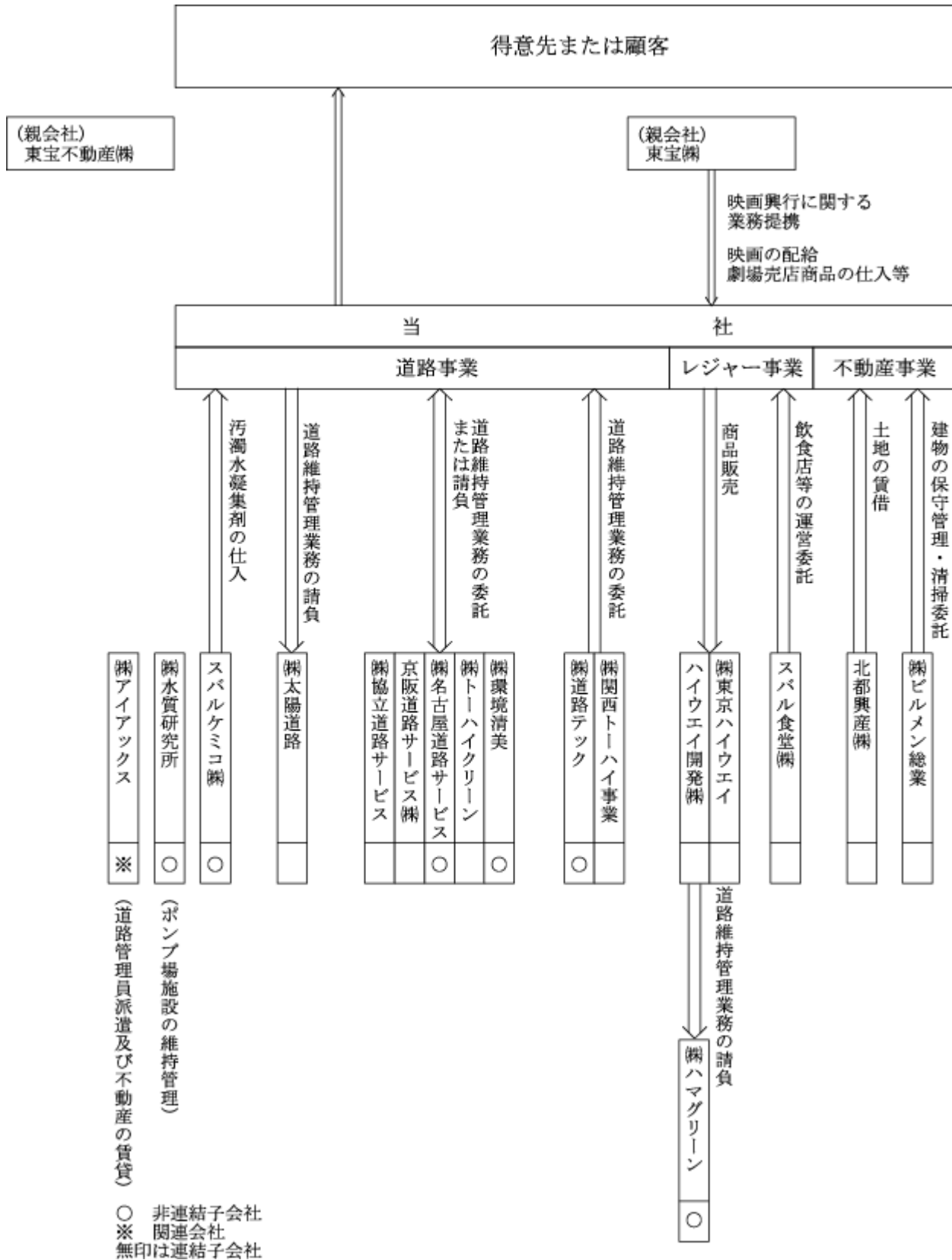
当社は吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産㈱より賃借する土地を利用して行っております。

子会社㈱ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産㈱につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社㈱水質研究所、関連会社㈱アイアックスとの営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注)2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画製作、演 劇興行、不動 産賃貸他		54.05 (53.06)	映画興行 に関する 業務提携	1	あり	
東宝不動産(株) (注)2, 3	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他		52.43 (0.61)		2		
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00		当社の業 務委託	3		
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	レジャー 事業	100.00		当社の 業務委託	2		
(株)太陽道路	同上	50	道路事業	100.00		同社の 業務請負	2		
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00			4		土地の 賃貸
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00		当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4		
(株)東京ハイウェイ (注)4	東京都 千代田区	86	道路事業	85.00		当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	5		
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00		当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3		
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00		当社の 業務委託	4		
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	20	道路事業	100.00		当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4		
ハイウェイ開発(株) (注)4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00		当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	3	あり	
(持分法適用関連会社) (株)アイアクセス (注)2	岩手県盛岡市	99	道路事業	48.95 (48.95)			2		

(注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主
要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	2,985,169	2,401,377
(2) 経常利益(千円)	37,498	35,221
(3) 当期純利益(千円)	17,897	10,053
(4) 純資産額(千円)	1,326,471	403,204
(5) 総資産額(千円)	1,638,774	942,472

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	324 (158)
レジャー事業	42 (10)
不動産事業	8
全社(共通)	17
合計	391 (168)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (10)	45.2	12.7	6,136,016

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	117
レジャー事業	22 (10)
不動産事業	1
全社(共通)	17
合計	157 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により経済活動が停滞し、その後、復興の動きに合わせ緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の金融不安や円高の長期化等により、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社における震災の影響は、施設・設備等においては一部の不動産・管理物件・車両などに被害があり、一時、業務に支障が生じましたが、概ね補修等を終えております。業績については、消費マインドの冷え込みにより主に飲食事業等で売上が減少となりましたが、全体的には大きな影響に至りませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当連結会計年度における売上高は172億1百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は受注工事の効率的な推進等により9億1百万円（前期比64.9%増）、経常利益は9億9百万円（前期比63.2%増）、当期純利益は特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこともあり、2億5千9百万円（前期比6.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

道路事業：道路事業は、公共事業費予算削減に加え、震災後、被災地以外の地域では公共事業執行抑制の傾向が強くなり、工事発注件数の減少により企業間競争は一段と激化し、受注環境は厳しい状況で推移しました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃及び補修工事の積極的な営業活動により高速道路を中心に工事を受注し、安全で効率的な作業を行いました。さらに受注工事の追加工事等の確保により収益の向上に努めました。震災復旧関連事業では、仙台地区において、津波により散在した支障物の撤去、損壊した道路の補修などの応急復旧工事を受注し、幹線道路の早期復旧のため迅速で的確な施工に努めました。その他、冬季における除雪・凍結対策作業の増加も収益に寄与し、当事業の売上高は142億4千5百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は10億6千2百万円（前期比28.4%増）となりました。

なお、兵庫県神戸市所在の「第二神明事業所」は第二神明道路の維持保全工事が受注できなかったため期中6月に閉鎖いたしました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、通常上映作品17本の洋邦画を上映し、「学校をつくろう」「僕たちは世界を変えることができない。」「善き人」などメッセージ性の強い作品や「ナニー・マクフィーと空飛ぶ子ブタ」「ジョニー・イングリッシュ 気休めの報酬」など娯楽性の高い作品が好評を博し、売上高は前期を上回りました。なお、12月から1月にかけて、有楽町スバル座開館65周年を記念し、「七人の侍」「イージーライダー」など、過去の当館上映ヒット作品11本を提供する特別興行「オールタイム ベスト ムービー イン スバル座」を行いました。

飲食事業は、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、震災とその後の電力不足による自粛ムードが長期にわたり、客数は回復せず厳しい状況下で推移しました。このような中、各店舗においてサービスの向上及びコストの削減に努め、不採算店舗の閉鎖を行うなど収益の改善を図りました。売上高は店舗改修に伴う休業の影響もあり前期を下回りました。

なお、東京都港区所在の喫茶店「ロワール青山ツインタワービル店」は「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」として、期中1月にリニューアルオープンいたしました。

当連結会計年度末現在の飲食店舗数は、東京都千代田区所在の喫茶店「ロワール有楽町電気ビル店」を期中8月に閉鎖したため12店舗であります。

飲食物品の販売事業は、震災直後は一部商品で品薄状態となり、サプライチェーンの寸断も影響し商品の提供が滞り、その後も自動販売機飲料品及び食材等の販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

マリーナ事業は、震災の影響により契約艇の解約やイベントの中止、施設では修理ヤード等の損傷がありました。顧客サービス推進のため、第3回目となるヨットレース「スバル ザ カップ」の開催に加え、新たに競技艇によるヨットレースの開催などを行いました。さらに初心者向け体験クルーズの実施など、新規契約者獲得のため積極的な営業活動を展開したところ、期の後半には契約艇数も戻り、売上高は前期並となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は23億4千1百万円（前期比4.3%減）、セグメント損失2千6百万円（前年同期はセグメント損失2千6百万円）となりました。

不動産事業：不動産事業は、オフィスビルの空室率が依然として改善されず、賃料水準も下落傾向にある状況下、当社賃貸物件においても賃料の見直し要求があり、難しい対応を迫られました。このような中、賃貸ビルのエレベーター改修をはじめ、諸設備の効果的な改善を行い、テナントへのきめ細かな対応を図りました。吉祥寺スバルビル等の賃貸物件、盛岡駅前立体駐車場等の運営及び建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に推移し、当事業の売上高は6億1千4百万円（前期比19.8%増）、セグメント利益は3億6千8百万円（前期比50.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ15億6千1百万円増加し、50億6百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億9千9百万円（前期比12億1千2百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少1億9千万円、法人税等の支払い2億2百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益6億7千2百万円、減価償却費4億1千6百万円、売上債権の減少3億3千1百万円、たな卸資産の減少2億8千8百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、3億3千7百万円（前期は1億9千万円の資金減）となりました。これは主に貸付金を回収したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億7千4百万円（前期比5千3百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	14,116,928	8.7	2,379,780	5.1

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	14,245,125	4.3
レジャー事業	2,341,777	4.3
不動産事業	614,923	19.8
合計	17,201,827	3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	1,916,214	10.7
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)	1,874,364	10.5

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	1,855,478	10.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、東日本大震災の復興関連事業の本格的な執行による復興需要の拡大や、老朽化したインフラの整備へ投資的経費の注入が期待されますが、依然として、国及び地方自治体の財政事情は厳しく、公共事業費抑制の継続が予測されます。このような事業環境のもと、当部門は引き続き安全管理の徹底と一層の技術力の向上を図り、積極的な営業展開により、新規単発工事等の受注の維持拡大に努めてまいります。環境関連事業についても、引き続き販路の拡大と収益の確保を目指します。また、人材の育成と組織の見直しを行い、事業環境の変化に対応できるよう努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の観客層にふさわしい作品の上映に努め、サービスの充実を図り、居心地の良い映画館をテーマとし観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を第一に品質管理を徹底し、リーズナブルな商品の提供と接客サービスの向上に励み、新規店舗展開のため情報収集に努めてまいります。飲食物品の販売につきましては、グループ内の飲料・食料品等の仕入れの効率化を推進し、新規商品の取扱いと新規販路の開拓を進め積極的な営業展開に努めてまいります。マリーナ事業につきましては、新たなヨットレースや各種マリニイベントの開催及び施設整備の充実など、顧客サービスの向上を図り、新規契約者の獲得に努めてまいります。また、地元自治体やレジャー関連企業と連携を深め、将来のマリンレジャー人口拡充のため、様々な企画を提案して行くとともに、マリーナ関連施設運営事業の拡張を視野に入れ事業を進めてまいります。

不動産事業につきましては、賃貸ビルの計画的な補修・改装工事を行い、テナントに対しきめ細かな対応を続け、安心してご利用いただけるように努めてまいります。

その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し、安定的な収益確保を図るため検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、未成工事支出金の減少、短期貸付金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億1千万円増の186億6千5百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、未払法人税等の増加、資産除去債務の増加等により前連結会計年度末に比べ7千6百万円増の30億3千1百万円となりました。純資産は、連結子会社の株式を一部売却したことによる少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増の156億3千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は698,519千円であり、その投資の主なものは、下記のとおりであります。

なお、設備投資の総額及びセグメント別の設備投資の額には、資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額203,774千円が含まれております。

(道路事業)

道路事業ではモータースーパー、トラック等の車輛購入を中心とする総額178,753千円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業ではドトールコーヒーショップ新青山ビル店の開店に伴う内装工事等を行い、総額270,172千円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では吉祥寺スバルビルのエレベーターリニューアル工事等を行い、総額170,800千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	3 (288)	36,482		2,458	38,944 (288)	6
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	130,105 (3,287)	52,899	1,005,940 〔2,512〕	723	1,189,670 (3,287)	9
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	2,908 (340)	8,314	52,223 〔1,476〕	1,510	64,955 (340)	2
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	24,146	9,804	109,947 〔694〕	653	144,553	12
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	15,630 (760)	18,775	49,123 〔810〕	1,413	84,943 (760)	9
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	38,394 (1,294)	10,099	277,148 〔1,222〕	871	326,514 (1,294)	5
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	359 (1,668)	37,455		6,218	44,033 (1,668)	22
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	32,582	10,889	233,337 〔2,086〕	700	277,509	2
サンシャイン ドトール (東京都豊島区)	レジャー事業	電気設備等	4,589 (14,379)			1,456	6,045 (14,379)	
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	19,224 (218,179)	8,253		48,080	75,558 (218,179)	11
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	28,364 (52,470)	2,741		39,346	70,452 (52,470)	2
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	344,313		91,597 〔817〕	2,876	438,787	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	37,353		362,188 〔95〕	70	399,612	
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	466,535		73,120 〔130〕	1,527	541,183	
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	928,980	199	950,168 〔3,790〕		1,879,347	
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	27,477 (1,249)		467,452 〔2,289〕	64	494,994 (1,249)	
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	1,988 (66,198)	300		5,931	8,221 (66,198)	16

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (株太陽道路)	土地等	662		88,083 〔1,612〕		88,746	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (株東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	1,391	14,184		5,626 (697)	21,202 (697)	15
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (株東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	3,627	3,231	21,777 〔102〕	2,600	31,236	4 〔1〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、船舶、器具及び備品、リース資産であります。
3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。
4 その他欄の(外書)は、主要なリース設備(ソフトウェアを含む)であり、その年間リース料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	121,000	1,057,028

(注) 無償増資

株主割当(1:0.1)

資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	29	75	25	2	5,750	5,906	
所有株式数(単元)		1,930	113	14,321	730	4	9,069	26,167	453,000
所有株式数の割合(%)		7.25	0.43	53.85	2.74	0.02	35.70	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。
2 自己株式455,377株は「個人その他」に455単元、「単元未満株式の状況」に377株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	395	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	256	0.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	0.71
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
田中 洋一	神奈川県川崎市中原区	116	0.43
計		15,438	58.00

- (注) 1 当社は自己株式455千株(1.71%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,712,000	25,712	
単元未満株式	普通株式 453,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,712	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が377株含まれております。
- 3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	455,000		455,000	1.71
計		455,000		455,000	1.71

- (注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,814	2,122
当期間における取得自己株式	1,114	300

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	455,377		1,114	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり7円50銭としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月9日 取締役会決議	98,132	3.75
平成24年4月26日 定時株主総会決議	98,117	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	407	346	306	277	330
最低(円)	326	250	250	218	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	242	239	233	230	245	330
最低(円)	219	223	227	227	230	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	レジャー事業 本部長兼 道路関連事 業本部長	小林 憲 治	昭和30年 1月17日生	昭和52年 4月 平成10年 3月 平成10年 4月 平成14年 9月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成20年 2月 平成22年 4月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長 当社道路関連事業本部長現在に至る 当社レジャー事業本部長兼不動産 経営担当現在に至る	(注)3	10
代表取締役 常務取締役	関西支社長	松丸 光 成	昭和30年 2月27日生	昭和53年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 9月 平成20年 2月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長現在に至る 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長 兼管理本部 経理部長	佐波 宏 夫	昭和28年 9月19日	昭和52年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社管理本部経理部部長 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長現在に至る 当社管理本部長現在に至る	(注)3	5
取締役	道路関連事 業本部東北 支店長兼仙 台事業所長	長島 正 雄	昭和22年 1月30日	昭和45年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成13年 5月 平成20年 2月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長現在に至る	(注)3	3
取締役	関西支社 管理部長	堀内 信 之	昭和32年 7月12日生	昭和55年 4月 平成19年 7月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社神戸作 業所長兼阪神事業所長(部長待遇) 当社取締役(現任) 当社関西支社管理部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長 当社関西支社管理部長現在に至る	(注)3	5
取締役	関西支社技 術部長兼神 戸事業所長 兼阪神事業 所長	永田 泉 治	昭和35年 2月20日生	昭和58年 4月 平成11年 4月 平成24年 3月 平成24年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社技術部部長 当社関西支社技術部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長現在に至る 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	関西支社技 術部部長兼 名古屋支店 長兼名古屋 事業所長	今 沢 宏 之	昭和37年 7月31日生	昭和60年 4月 平成20年 7月 平成22年 4月 平成24年 3月 平成24年 4月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社名古屋支店長兼名古 屋事業所長 当社関西支社技術部部長兼名古屋 支店長兼名古屋事業所長現在に至る 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 国際放映株式会社監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5	
取締役		河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社専務取締役(現任)	(注)3	3	
常勤監査役		池田和夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	東宝株式会社入社 同社総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2	
常勤監査役		鈴木誠之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社管理本部総務部長 当社管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		大西昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録、現在に至る 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 株式会社ツムラ監査役 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		遠藤信英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月	東宝不動産株式会社入社 同社管理本部経理部長 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								54

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
2 監査役池田和夫、大西昭一郎、遠藤信英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

当事業年度は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を置く監査役設置会社であり、当社の現状に即した体制により経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

(3) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。

監査役会は年間13回開催されており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役と内部監査室とが、適宜情報交換を行っているほか、監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。また、会計監査人と内部統制部門との関係として、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内です実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、親会社である東宝不動産株式会社の取締役社長八馬直佳氏、専務取締役河合幸男氏が当社の取締役として選任されており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。同社は平成24年1月31日現在、当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役（常勤監査役）池田和夫氏は当社の親会社である東宝株式会社の出身であります。社外監査役大西昭一郎氏は弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場で経営者の職務執行が妥当であるかどうかの監査を行っており、一般株主と利益相反しないと判断し独立役員に選任しております。なお、大西昭一郎氏は東宝株式会社の監査役を兼務しております。また、同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。社外監査役遠藤信英氏は当社の親会社である東宝不動産株式会社の取締役経理部長であります。

池田和夫及び大西昭一郎の両氏は当事業年度開催の取締役会12回、監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,917	89,917				9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,216	18,216				2
社外役員	21,240	21,240				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定については、役員規程において株主総会で決議された総額の範囲内で職務の内容、責任の程度等を総合的に勘案して取締役については取締役会に諮り、監査役については監査役の協議により決定すると定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,287千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	15,416	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	2,632	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	1,883	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	12,630	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	2,286	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	1,370	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、岡田三夫氏と飯野健一氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役大西昭一郎及び遠藤信英の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会

の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,800		34,800	
連結子会社				
計	36,800		34,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,171	4,168,324
受取手形及び売掛金	3,336,364	3,004,978
有価証券	904,449	855,213
商品	67,631	62,490
未成工事支出金	456,901	159,518
原材料及び貯蔵品	58,879	72,563
繰延税金資産	53,885	51,958
短期貸付金	1,047,000	725,000
その他	4 153,318	4 148,453
貸倒引当金	43,363	76,040
流動資産合計	8,592,240	9,172,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,485,663	2,437,890
機械装置及び運搬具（純額）	508,975	439,859
土地	4,105,344	4,105,344
リース資産（純額）	41,582	38,711
その他（純額）	97,725	111,485
有形固定資産合計	1 7,239,290	1 7,133,291
無形固定資産		
のれん	7,916	4,523
リース資産	10,828	8,428
その他	20,675	28,568
無形固定資産合計	39,420	41,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 812,338	2, 3 808,353
繰延税金資産	87,855	72,254
差入保証金	885,937	826,197
保険積立金	429,701	449,008
その他	219,578	213,006
貸倒引当金	50,686	50,284
投資その他の資産合計	2,384,724	2,318,535
固定資産合計	9,663,435	9,493,347
資産合計	18,255,676	18,665,807

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,282	1,123,922
リース債務	13,285	15,080
未払法人税等	72,158	256,005
賞与引当金	63,207	60,325
役員賞与引当金	6,250	3,960
その他	4 674,266	4 654,678
流動負債合計	2,143,450	2,113,971
固定負債		
リース債務	42,032	34,859
繰延税金負債	200	-
退職給付引当金	204,170	211,032
役員退職慰労引当金	101,473	42,520
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	-	180,783
その他	458,290	443,394
固定負債合計	810,695	917,118
負債合計	2,954,145	3,031,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,180,528	13,178,668
自己株式	149,337	151,460
株主資本合計	15,419,219	15,415,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,688	62,859
その他の包括利益累計額合計	117,688	62,859
少数株主持分	-	282,338
純資産合計	15,301,530	15,634,717
負債純資産合計	18,255,676	18,665,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,844,635	17,201,827
営業費用	16,050,381 ₁	15,066,837 ₁
売上総利益	1,794,254	2,134,989
一般管理費	1,247,618 ₂	1,233,398 ₂
営業利益	546,636	901,591
営業外収益		
受取利息	20,058	17,176
受取配当金	2,686	1,585
デリバティブ評価益	5,568	12,504
その他	22,126	33,222
営業外収益合計	50,438	64,489
営業外費用		
支払利息	2,730	1,628
持分法による投資損失	26,031	43,692
固定資産除売却損	2,290	1,079
その他	8,361	9,807
営業外費用合計	39,414	56,207
経常利益	557,661	909,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,542	15,612
役員退職慰労引当金戻入額	1,267	-
投資有価証券売却益	18,263	482
補助金収入	-	39,911
保険解約返戻金	6,741	45,078
原状回復費戻入益	22,850	-
その他	-	16,456
特別利益合計	62,665	117,542
特別損失		
固定資産除売却損	46,800 ₃	10,233 ₃
関係会社株式売却損	-	88,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,749
過年度売上精算	5,363	-
割増退職金	45,612	-
その他	-	79,935
特別損失合計	97,776	355,164
税金等調整前当期純利益	522,549	672,250
法人税、住民税及び事業税	249,762	393,022
法人税等調整額	28,231	18,777
法人税等合計	277,994	411,799
少数株主損益調整前当期純利益	-	260,451
少数株主利益	-	593
当期純利益	244,555	259,857

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	260,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,693
持分法適用会社に対する持分相当額	-	57,523
その他の包括利益合計	-	² 54,829
包括利益	-	¹ 315,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	314,687
少数株主に係る包括利益	-	593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
前期末残高	13,132,338	13,180,528
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	244,555	259,857
当期変動額合計	48,189	1,859
当期末残高	13,180,528	13,178,668
自己株式		
前期末残高	146,770	149,337
当期変動額		
自己株式の取得	2,567	2,122
当期変動額合計	2,567	2,122
当期末残高	149,337	151,460
株主資本合計		
前期末残高	15,373,596	15,419,219
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	244,555	259,857
自己株式の取得	2,567	2,122
当期変動額合計	45,622	3,981
当期末残高	15,419,219	15,415,237

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,350	117,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	54,829
当期変動額合計	661	54,829
当期末残高	117,688	62,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118,350	117,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	54,829
当期変動額合計	661	54,829
当期末残高	117,688	62,859
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	282,338
当期変動額合計	-	282,338
当期末残高	-	282,338
純資産合計		
前期末残高	15,255,246	15,301,530
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	244,555	259,857
自己株式の取得	2,567	2,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	337,168
当期変動額合計	46,283	333,186
当期末残高	15,301,530	15,634,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,549	672,250
減価償却費	434,270	416,572
のれん償却額	4,944	3,392
補助金収入	-	39,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,749
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,570	32,275
賞与引当金の増減額（ は減少）	941	2,882
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	750	2,290
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,651	6,862
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,233	58,952
受取利息及び受取配当金	22,744	18,762
支払利息	2,730	1,628
投資有価証券売却損益（ は益）	18,263	482
関係会社株式売却損益（ は益）	-	88,245
デリバティブ評価損益（ は益）	5,568	12,504
持分法による投資損益（ は益）	26,031	43,692
有形固定資産除売却損益（ は益）	45,677	9,011
保険解約返戻金	6,741	45,078
売上債権の増減額（ は増加）	4,563	331,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	300,693	288,840
仕入債務の増減額（ は減少）	73,783	190,360
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,674	30,968
その他	114,493	87,030
小計	591,470	1,643,622
利息及び配当金の受取額	24,369	20,336
補助金の受取額	-	39,911
利息の支払額	2,730	1,628
法人税等の支払額	326,480	202,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,628	1,499,427

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,024	12,031
定期預金の払戻による収入	82,000	12,024
投資有価証券の売却による収入	21,263	9,618
子会社株式の売却による収入	-	193,500
有形固定資産の取得による支出	459,199	296,803
有形固定資産の売却による収入	13,128	29,637
貸付けによる支出	4,560	1,300
貸付金の回収による収入	27,346	330,101
保険積立金の積立による支出	6,809	49,307
保険積立金の解約による収入	144,427	67,382
その他	13,912	54,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,514	337,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	2,567	2,122
配当金の支払額	195,780	259,945
その他	5,145	12,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,493	274,885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232,379	1,561,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,977	3,444,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,444,597	1 5,006,506

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(10社) 主要な連結子会社の名称 ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱ 当社は連結子会社であった㈱グローウェイを平成23年5月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは決算日は異なりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)															
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 313 901 974"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年 1 回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="933 313 1353 660"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)ビルメン総業は、決算日を11月30日から1月31日に変更しております。この変更により、(株)ビルメン総業は平成22年12月1日から平成24年1月31日までの14ヶ月決算となっております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い															
(株)ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。															
(株)太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。															
連結子会社名	決算日	連結上の扱い															
(株)太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。															
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>															

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社11社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社10社のうち5社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却 しております。ただし、金額が僅少 なものについては、発生時に一括 償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,446千円減少し、税金等調整前当期純利益及び少数株主損益調整前当期純利益が179,196千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、前連結会計年度の「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,289,027千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,508,724千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 598,206千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 594,767千円
3 担保に供している資産 投資有価証券 19,327千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	3 担保に供している資産 投資有価証券 9,922千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税 等は流動負債「その他」に含まれております。	4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税 等は流動負債「その他」に含まれております。
5 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 31,618千円	5 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 24,719千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりで あります。 賞与引当金繰入額 47,948千円 退職給付費用 41,286千円	1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりで あります。 賞与引当金繰入額 45,628千円 退職給付費用 35,354千円
2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりで あります。 人件費 755,206千円 賞与引当金繰入額 15,259千円 役員賞与引当金繰入額 6,250千円 退職給付費用 20,046千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,188千円 貸倒引当金繰入額 34,208千円 地代家賃 127,780千円 減価償却費 14,878千円	2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりで あります。 人件費 738,925千円 賞与引当金繰入額 14,697千円 役員賞与引当金繰入額 3,960千円 退職給付費用 20,463千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,101千円 貸倒引当金繰入額 34,111千円 地代家賃 129,260千円 減価償却費 16,628千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,858千円 機械装置及び運搬具 163千円 その他 1,778千円 計 46,800千円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,317千円 機械装置及び運搬具 381千円 その他 2,534千円 計 10,233千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	245,216千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	245,216千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,081千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,743千円
計	661千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000			26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,158	10,405		446,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,405株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 定時株主総会	普通株式	98,189	3.75	平成22年 1月31日	平成22年 4月30日
平成22年 9月 9日 取締役会	普通株式	98,176	3.75	平成22年 7月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,583	6.25	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000			26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,563	8,814		455,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,557,171千円	現金及び預金勘定	4,168,324千円
有価証券勘定	904,449千円	有価証券勘定	855,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,031千円
現金及び現金同等物	3,444,597千円	現金及び現金同等物	5,006,506千円
		2 重要な非資金取引の内容	
		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用 指針」を適用しております。	
		資産除去債務増加高	180,783千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> <td style="text-align: right;">7,672千円</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> <td style="text-align: right;">7,672千円</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">697千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">697千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,950千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(有形 固定資産)	8,370千円	7,672千円	697千円	合計	8,370千円	7,672千円	697千円	1年以内		697千円		1年超		千円		合計		697千円		支払リース料		4,950千円		減価償却費相当額		4,950千円		<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
その他(有形 固定資産)	8,370千円	7,672千円	697千円																														
合計	8,370千円	7,672千円	697千円																														
1年以内		697千円																															
1年超		千円																															
合計		697千円																															
支払リース料		4,950千円																															
減価償却費相当額		4,950千円																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,557,171	2,557,171	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,336,364		
貸倒引当金()	43,363		
	3,293,001	3,293,001	-
(3) 有価証券	904,449	904,449	-
(4) 短期貸付金	1,047,000	1,047,000	-
(5) 投資有価証券	172,004	172,004	-
(6) 差入保証金	885,937	880,803	5,134
資産計	8,859,565	8,854,430	5,134
(1) 支払手形及び買掛金	1,314,282	1,314,282	-
(2) 未払法人税等	72,158	72,158	-
負債計	1,386,441	1,386,441	-

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(5)投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	640,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,557,171			
受取手形及び売掛金	3,336,364			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)		9,807	9,519	
合計	5,893,536	9,807	9,519	

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,285	13,110	12,834	9,856	6,091	139
その他の有利子負債	12,587	12,860	11,684	11,668	5,763	
合計	25,872	25,970	24,518	21,525	11,855	139

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,168,324	4,168,324	
(2) 受取手形及び売掛金	3,004,978		
貸倒引当金()	76,040		
(3) 有価証券	2,928,937	2,928,937	
(4) 短期貸付金	855,213	855,213	
(5) 投資有価証券	725,000	725,000	
(6) 差入保証金	171,458	171,458	
資産計	826,197	813,367	12,830
(1) 支払手形及び買掛金	9,675,131	9,662,301	12,830
(2) 未払法人税等	1,123,922	1,123,922	
負債計	256,005	256,005	
	1,379,927	1,379,927	

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(5)投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	636,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,168,324			
受取手形及び売掛金	3,004,978			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)		9,922		
合計	7,173,302	9,922		

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	15,080	14,804	11,924	7,333	707	90
その他の有利子負債	12,860	11,684	11,668	5,763		
合計	27,940	26,488	23,593	13,096	707	90

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,516	3,986	530
債券			
国債・地方債等	19,327	18,230	1,096
社債	132,744	127,176	5,568
その他			
小計	156,587	149,392	7,194
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15,416	17,297	1,880
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	904,449	904,449	
小計	919,866	921,747	1,880
合計	1,076,454	1,071,140	5,314

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,263	18,263	
合計	21,263	18,263	

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	9,922	9,587	335
社債	145,248	132,744	12,504
その他			
小計	155,170	142,331	12,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,287	21,283	4,995
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	855,213	855,213	
小計	871,500	876,496	4,995
合計	1,026,671	1,018,828	7,843

- (注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額42,127千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
国債	9,618	482	
合計	9,618	482	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め5社が設けており、退職一時金制度は4社(うち2社は中小企業退職金共済制度を併用)が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)

イ 退職給付債務	596,640千円
ロ 年金資産	392,469千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	204,170千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

イ 勤務費用	61,333千円
ロ 退職給付費用	61,333千円

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め5社が設けており、退職一時金制度は4社(うち2社は中小企業退職金共済制度を併用)が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月31日)

イ 退職給付債務	614,333千円
ロ 年金資産	403,300千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	211,032千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

イ 勤務費用	55,818千円
ロ 退職給付費用	55,818千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,639千円</p> <p>賞与引当金 25,788千円</p> <p>その他 45,148千円</p> <p>評価性引当額 22,901千円</p> <p>繰延税金資産合計 54,675千円</p> <p>繰延税金負債 789千円</p> <p>繰延税金資産の純額 53,885千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 79,896千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,542千円</p> <p>役員退職未払金 46,932千円</p> <p>貸倒引当金 16,854千円</p> <p>会員権評価損 55,952千円</p> <p>固定資産未実現利益 59,124千円</p> <p>減損損失 366,800千円</p> <p>繰越欠損金 186,484千円</p> <p>その他 156,128千円</p> <p>評価性引当額 724,060千円</p> <p>繰延税金資産合計 300,654千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 212,799千円</p> <p>繰延税金資産の純額 87,855千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 165,447千円</p> <p>土地簿価連結修正額 46,055千円</p> <p>その他 1,496千円</p> <p>繰延税金負債合計 212,999千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 212,799千円</p> <p>繰延税金負債の純額 200千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,560千円</p> <p>賞与引当金 24,616千円</p> <p>その他 55,095千円</p> <p>評価性引当額 39,778千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,493千円</p> <p>繰延税金負債 535千円</p> <p>繰延税金資産の純額 51,958千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 74,927千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,694千円</p> <p>役員退職未払金 41,051千円</p> <p>貸倒引当金 16,111千円</p> <p>会員権評価損 41,394千円</p> <p>固定資産未実現利益 48,406千円</p> <p>減損損失 321,147千円</p> <p>繰越欠損金 49,274千円</p> <p>その他 194,549千円</p> <p>評価性引当額 550,790千円</p> <p>繰延税金資産合計 264,766千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 192,512千円</p> <p>繰延税金資産の純額 72,254千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 144,511千円</p> <p>土地簿価連結修正額 40,617千円</p> <p>その他 7,383千円</p> <p>繰延税金負債合計 192,512千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 192,512千円</p> <p>繰延税金負債の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.7%</p> <p>住民税均等割等 5.3%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>持分法による投資損失 2.0%</p> <p>修正申告による影響額 1.8%</p> <p>受取配当金の消去 31.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.9%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>評価性引当額 13.2%</p> <p>持分法による投資損失 2.6%</p> <p>関係会社株式一部売却による影響額 16.4%</p> <p>受取配当金の消去 31.9%</p> <p>税制改正による影響額 1.2%</p> <p>更正還付等に係る影響額 1.0%</p> <p>合併による影響額 20.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3%</p>

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.0%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社グローウェイ
事業の内容 有料道路の料金收受業務の受託

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローウェイを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スバル興業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社グローウェイは、有料道路の料金收受業務の受託を行っていましたが、当事業の終了及び当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	199,207千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,348千円
時の経過による調整額	727千円
資産除去債務の履行による減少額	27,501千円
期末残高	180,783千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,886,151	28,866	3,915,018	5,887,951

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は空調設備工事(137,288千円)であり、主な減少額は、減価償却費等(108,422千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年1月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
492,531	231,358	261,172	27,170

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。
2 その他損益は除却損であり、「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,915,018	22,243	3,892,774	5,586,227

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は吉祥寺スバルビルエレベーターリニューアル工事(19,400千円)であり、主な減少額は、減価償却費等(86,984千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年1月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
578,064	194,548	383,515	4,968

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。
2 その他損益は除却損であり、「特別損失」に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,884,693	2,446,712	513,230	17,844,635		17,844,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		801,521	60,541	862,062	(862,062)	
計	14,884,693	3,248,233	573,771	18,706,698	(862,062)	17,844,635
営業費用	14,057,070	3,274,707	328,607	17,660,385	(362,386)	17,297,999
営業利益又は 営業損失()	827,623	26,474	245,163	1,046,312	(499,676)	546,636
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,426,226	1,515,449	4,290,678	17,232,354	1,023,322	18,255,676
減価償却費	277,474	62,716	88,734	428,925	5,345	434,270
資本的支出	286,840	71,184	138,497	496,523	4,662	501,185

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運営業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は497,276千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,023,376千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運営業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,884,693	2,446,712	513,230	17,844,635		17,844,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高		801,521	60,541	862,062	862,062	
計	14,884,693	3,248,233	573,771	18,706,698	862,062	17,844,635
セグメント利益又は損失()	827,623	26,474	245,163	1,046,312	499,676	546,636
セグメント資産	11,426,226	1,515,449	4,290,678	17,232,354	1,023,322	18,255,676
その他の項目						
減価償却費	277,474	62,716	88,734	428,925	5,345	434,270
持分法適用会社への投資額	536,206			536,206		536,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,840	71,184	138,497	496,523	4,662	501,185

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 499,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,023,322千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,023,376千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,245,125	2,341,777	614,923	17,201,827		17,201,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	752,135	62,802	815,188	815,188	
計	14,245,375	3,093,913	677,726	18,017,015	815,188	17,201,827
セグメント利益又は損失()	1,062,903	26,096	368,416	1,405,223	503,632	901,591
セグメント資産	9,348,340	1,481,633	4,425,869	15,255,842	3,409,964	18,665,807
その他の項目						
減価償却費	263,422	62,635	83,578	409,635	6,936	416,572
持分法適用会社への投資額	532,767			532,767		532,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,753	270,172	170,800	619,726	78,793	698,519

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 503,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,409,964千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,410,102千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務に対応する有形固定資産が203,774千円含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	1,855,478	道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額		3,392		3,392		3,392
当期末残高		4,523		4,523		4,523

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝株	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.07	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	2,529	短期貸付金	1,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社(東京証券取引所に上場)

東宝株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.06	映画興行に関する業務提携 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取(注2)	272	短期貸付金(注2)	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 連結子会社株式会社グローウェイを平成23年5月1日付で吸収合併したことにより引き継いだものであり、取引金額につきましては同日以降の取引の状況を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、演劇興行、不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.99 間接 53.06	映画興行に関する業務提携 資金の貸付 役員の兼任	資金の返済 利息の受取	300,000 1,072	短期貸付金	500,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社（東京証券取引所に上場）

東宝株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	584.62円	1株当たり純資産額	586.76円
1株当たり当期純利益	9.34円	1株当たり当期純利益	9.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純利益(千円)	244,555	259,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,555	259,857
普通株式の期中平均株式数(株)	26,179,810	26,169,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	13,285	15,080		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,032	34,859		平成30年12月30日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	12,587	12,860	2.3	
固定負債「その他」(長期未払金)	41,976	29,116	2.4	平成27年7月31日
合計	109,882	91,916		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	14,804	11,924	7,333	707
その他有利子負債(千円)	11,684	11,668	5,763	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高(千円)	5,336,658	3,592,738	4,056,393	4,216,036
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金等 調整前四半期純 損失金額 () (千円)	497,514	21,523	112,190	84,069
四半期純利益 金額(千円)	91,796	121,793	26,833	19,433
1株当たり 四半期純利益 金額(円)	3.51	4.65	1.03	0.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,934	3,209,512
受取手形	39,882	62,171
売掛金	3 2,681,681	3 2,216,128
有価証券	116,485	116,581
商品	27,874	27,970
未成工事支出金	425,574	116,929
原材料	27,429	26,527
前払費用	59,652	60,250
繰延税金資産	32,360	36,788
関係会社短期貸付金	200,000	400,000
その他	44,831	64,606
貸倒引当金	41,435	74,214
流動資産合計	4,598,271	6,263,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,300,596	2,268,346
機械及び装置（純額）	42,789	33,686
船舶（純額）	52,571	71,949
車両運搬具（純額）	296,700	236,510
工具、器具及び備品（純額）	52,923	64,347
土地	3,688,053	3,850,678
リース資産（純額）	14,917	10,788
有形固定資産合計	2 6,448,553	2 6,536,305
無形固定資産		
のれん	7,916	4,523
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	3,433	10,017
リース資産	1,720	1,218
電話加入権	8,491	8,941
無形固定資産合計	215,599	218,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1 182,484	1 191,458
関係会社株式	587,827	529,782
長期貸付金	9,800	7,400
従業員に対する長期貸付金	6,532	4,930
破産更生債権等	49,880	46,380
長期前払費用	44	-
繰延税金資産	10,864	7,448
差入保証金	765,521	700,232
保険積立金	103,797	268,271
その他	46,995	47,175
貸倒引当金	45,013	39,004
投資その他の資産合計	1,718,733	1,764,075
固定資産合計	8,382,886	8,519,120
資産合計	12,981,157	14,782,373

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,019,671	3 794,880
リース債務	4,911	4,911
未払金	173,824	216,779
未払費用	74,927	73,733
未払法人税等	-	246,808
前受金	232,463	200,308
預り金	14,490	10,567
賞与引当金	37,000	35,000
流動負債合計	1,557,289	1,582,988
固定負債		
リース債務	12,896	7,985
退職給付引当金	37,133	46,062
P C B 処理引当金	4,528	4,528
長期未払金	157,289	144,429
長期預り保証金	264,471	262,670
資産除去債務	-	180,783
固定負債合計	476,320	646,459
負債合計	2,033,609	2,229,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,057	261,420
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	3,720,146	5,309,687
利益剰余金合計	8,709,454	10,319,357
自己株式	149,337	151,460
株主資本合計	10,948,145	12,555,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	3,001
評価・換算差額等合計	597	3,001
純資産合計	10,947,547	12,552,925
負債純資産合計	12,981,157	14,782,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
興行収入	78,625	87,253
外食収入	886,381	833,439
道路収入	8,346,469	8,474,904
不動産収入	517,719	605,709
その他の収入	2,375,026	2,259,021
売上高合計	12,204,221	12,260,327
営業費用		
興行部門費	134,478	133,443
外食部門費	866,432	804,589
道路部門費	7,479,716	7,239,495
不動産部門費	265,065	228,505
その他	2,173,377	2,073,879
営業費用合計	10,919,070 ^{1, 2}	10,479,912 ^{1, 2}
売上総利益	1,285,151	1,780,414
一般管理費	933,397 ³	940,830 ³
営業利益	351,753	839,584
営業外収益		
受取利息	6,070 ⁴	4,789 ⁴
有価証券利息	12,248	12,243
受取配当金	43,358 ⁴	31,845 ⁴
デリバティブ評価益	-	12,504
雑収入	21,111	41,499
営業外収益合計	82,788	102,881
営業外費用		
支払利息	3,596	1,354
固定資産除売却損	7,842	7,770
雑損失	1,635	6,700
営業外費用合計	13,074	15,826
経常利益	421,467	926,640
特別利益		
投資有価証券売却益	6,087	-
関係会社株式売却益	-	182,125
特別配当金	361,200 ⁵	493,848 ⁵
抱合せ株式消滅差益	-	770,448
補助金収入	-	39,911
保険解約返戻金	3,960	43,280
原状回復費戻入益	22,850	-
その他	-	16,456
特別利益合計	394,097	1,546,070

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 25,261	-
過年度売上精算	5,363	6,517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,749
その他	-	62,586
特別損失合計	30,624	245,853
税引前当期純利益	784,940	2,226,856
法人税、住民税及び事業税	175,000	355,000
法人税等調整額	12,850	236
法人税等合計	187,850	355,236
当期純利益	597,089	1,871,619

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 興行部門費							
興行費		39,268			40,792		
人件費		35,303			31,809		
経費		59,905	134,478	1.2	60,841	133,443	1.3
2 外食部門費							
材料費		139,430			134,791		
委託費		464,066			426,225		
経費		262,935	866,432	8.0	243,572	804,589	7.7
3 道路部門費							
材料費		799,667			848,667		
外注費		4,047,757			3,903,740		
委託費		568,437			487,402		
人件費		944,801			886,132		
経費		1,119,054	7,479,716	68.5	1,113,551	7,239,495	69.1
4 不動産部門費							
委託費		38,914			36,759		
経費		226,150	265,065	2.4	191,745	228,505	2.2
5 その他事業費							
事業原価		1,175,649			1,079,987		
委託費		450,351			429,916		
人件費		77,557			92,828		
経費		469,817	2,173,377	19.9	471,146	2,073,879	19.8
営業費用合計			10,919,070	100.0		10,479,912	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,750	332,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	241,397	241,057
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	20,702
固定資産圧縮積立金の取崩	339	339
当期変動額合計	339	20,362
当期末残高	241,057	261,420
別途積立金		
前期末残高	4,415,500	4,415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,319,083	3,720,146
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	20,702
固定資産圧縮積立金の取崩	339	339
当期純利益	597,089	1,871,619
当期変動額合計	401,063	1,589,540
当期末残高	3,720,146	5,309,687

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,308,730	8,709,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	597,089	1,871,619
当期変動額合計	400,723	1,609,903
当期末残高	8,709,454	10,319,357
自己株式		
前期末残高	146,770	149,337
当期変動額		
自己株式の取得	2,567	2,122
当期変動額合計	2,567	2,122
当期末残高	149,337	151,460
株主資本合計		
前期末残高	10,549,989	10,948,145
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	597,089	1,871,619
自己株式の取得	2,567	2,122
当期変動額合計	398,156	1,607,780
当期末残高	10,948,145	12,555,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	510	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	2,403
当期変動額合計	1,107	2,403
当期末残高	597	3,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	2,403
当期変動額合計	1,107	2,403
当期末残高	597	3,001
純資産合計		
前期末残高	10,550,499	10,947,547
当期変動額		
剰余金の配当	196,366	261,716
当期純利益	597,089	1,871,619
自己株式の取得	2,567	2,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	2,403
当期変動額合計	397,048	1,605,377
当期末残高	10,947,547	12,552,925

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。)	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 道路部門関係資産、賃貸 ビル資産、マリナー事業 関係資産、その他の建物 及び車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却する方法に よっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 道路部門関係資産、賃貸 ビル資産、マリナー事業 関係資産、その他の建物 及び車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却する方法に よっております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) P C B 処理引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,446千円減少し、税引前当期純利益が179,196千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「デリバティブ評価益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれているデリバティブ評価益は5,568千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9,807千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,189,565千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 279,756千円 買掛金 121,724千円</p> <p>4 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 31,618千円</p>	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 9,922千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 3,488,684千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 224,639千円 買掛金 107,813千円</p> <p>4 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 24,719千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1	このうち賞与引当金繰入額 退職給付費用	24,272千円 14,446千円	22,855千円 17,093千円
2	このうち減価償却費	315,695千円	300,312千円
3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 給料・手当・賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 福利費 貸倒引当金繰入額 地代家賃 減価償却費	130,164千円 306,229千円 12,728千円 13,708千円 88,701千円 31,808千円 122,323千円 10,134千円	129,373千円 287,047千円 12,145千円 18,187千円 84,875千円 34,111千円 124,833千円 13,115千円
4	関係会社に係る営業外収益 受取利息及び配当金	46,417千円	34,432千円
5	関係会社に係る特別利益 特別配当金	361,200千円	493,848千円
6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 工具、器具及び備品	25,257千円 3千円	
	計	25,261千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	436,158	10,405		446,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,405株

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	446,563	8,814		455,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																						
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	千円	千円	千円	合計	千円	千円	千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	1,374千円	減価償却費相当額	1,374千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
器具及び備品	千円	千円	千円																				
合計	千円	千円	千円																				
1年以内	千円																						
1年超	千円																						
合計	千円																						
支払リース料	1,374千円																						
減価償却費相当額	1,374千円																						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>レジャー事業の船舶であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一 の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として道路事業における事務機器（備品）及び本 社におけるシステムサーバー（備品）であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として道路事業における積算管理ソフトウェアで あります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	587,827
関連会社株式	
計	587,827

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	529,782
関連会社株式	
計	529,782

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">32,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,360千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">46,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,537千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,869千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">326,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">176,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">165,447千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">165,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,864千円</td></tr> </table>	未払事業税	679千円	賞与引当金	15,059千円	その他	37,268千円	評価性引当額	20,647千円	繰延税金資産計	32,360千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	32,360千円	退職給付引当金	15,113千円	役員退職未払金	46,932千円	貸倒引当金	14,537千円	会員権評価損	19,992千円	減価償却超過額	54,869千円	減損損失	326,380千円	その他	97,525千円	評価性引当額	399,039千円	繰延税金資産計	176,311千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	165,447千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債計	165,447千円	繰延税金資産の純額	10,864千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">36,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,788千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">41,051千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,885千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,145千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">285,482千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">61,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,635千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">411,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">159,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">144,511千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">151,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,448千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,868千円	賞与引当金	14,245千円	その他	41,882千円	評価性引当額	30,205千円	繰延税金資産計	36,788千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	36,788千円	退職給付引当金	16,398千円	役員退職未払金	41,051千円	貸倒引当金	13,885千円	会員権評価損	20,801千円	減価償却超過額	38,145千円	減損損失	285,482千円	資産除去債務	61,386千円	その他	93,635千円	評価性引当額	411,444千円	繰延税金資産計	159,343千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	144,511千円	資産除去債務に対応する除去費用	7,383千円	繰延税金負債計	151,895千円	繰延税金資産の純額	7,448千円
未払事業税	679千円																																																																																						
賞与引当金	15,059千円																																																																																						
その他	37,268千円																																																																																						
評価性引当額	20,647千円																																																																																						
繰延税金資産計	32,360千円																																																																																						
繰延税金負債	千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,360千円																																																																																						
退職給付引当金	15,113千円																																																																																						
役員退職未払金	46,932千円																																																																																						
貸倒引当金	14,537千円																																																																																						
会員権評価損	19,992千円																																																																																						
減価償却超過額	54,869千円																																																																																						
減損損失	326,380千円																																																																																						
その他	97,525千円																																																																																						
評価性引当額	399,039千円																																																																																						
繰延税金資産計	176,311千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	165,447千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																						
繰延税金負債計	165,447千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	10,864千円																																																																																						
未払事業税	10,868千円																																																																																						
賞与引当金	14,245千円																																																																																						
その他	41,882千円																																																																																						
評価性引当額	30,205千円																																																																																						
繰延税金資産計	36,788千円																																																																																						
繰延税金負債	千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	36,788千円																																																																																						
退職給付引当金	16,398千円																																																																																						
役員退職未払金	41,051千円																																																																																						
貸倒引当金	13,885千円																																																																																						
会員権評価損	20,801千円																																																																																						
減価償却超過額	38,145千円																																																																																						
減損損失	285,482千円																																																																																						
資産除去債務	61,386千円																																																																																						
その他	93,635千円																																																																																						
評価性引当額	411,444千円																																																																																						
繰延税金資産計	159,343千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	144,511千円																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	7,383千円																																																																																						
繰延税金負債計	151,895千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,448千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	2.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>合併による影響額</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	3.6%	合併による影響額	20.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0%																																																																																						
住民税均等割等	2.9%																																																																																						
評価性引当額	2.4%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%																																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																																						
評価性引当額	3.6%																																																																																						
合併による影響額	20.0%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%																																																																																						

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.0%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	199,207千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,348千円
時の経過による調整額	727千円
資産除去債務の履行による減少額	27,501千円
期末残高	180,783千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	418.27円	1株当たり純資産額	479.77円
1株当たり当期純利益	22.81円	1株当たり当期純利益	71.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純利益(千円)	597,089	1,871,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,089	1,871,619
普通株式の期中平均株式数(株)	26,179,810	26,169,480

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>平成23年 2月24日開催の取締役会において、連結子会社 1社の吸収合併の決議をし、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 吸収合併する相手会社の名称 株式会社グローウェイ</p> <p>(2) 吸収合併の目的 当社の連結子会社である株式会社グローウェイは、有料道路の料金收受業務の受託を行ってまいりましたが、当事業の終了及び当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グローウェイは解散いたします。合併後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p> <p>(4) 合併に係る株式の割当比率 株式会社グローウェイは完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p> <p>(5) 吸収合併する相手会社の概要(平成23年 1月31日現在)</p> <p>商号 株式会社グローウェイ 事業内容 有料道路の料金收受業務の受託 資本金 43,000千円 発行済株式総数 116,000株 純資産 820,514千円 総資産 888,052千円</p> <p>(6) 吸収合併の時期 平成23年 5月 1日を予定しております。</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として784,014千円を計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岩泉産業開発	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,630
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,286
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,370
		三井生命保険(株)	0
計		249,953	36,287

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	145,248
		利付国庫債券(第270回)	9,922
計		210,000	155,170

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド(2銘柄)	82,829
		中期国債ファンド(2銘柄)	33,139
		フリーファイナンシャル ファンド(1銘柄)	613
		計	116,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,458,927	299,605	114,940	3,643,592	1,375,246	296,222	2,268,346
機械及び装置	170,697	5,370	8,858	167,208	133,522	13,811	33,686
船舶	83,239	35,814		119,053	47,104	16,437	71,949
車輛運搬具	2,012,559	77,495	69,746	2,020,308	1,783,798	130,099	236,510
工具、器具及び備品	204,243	38,457	38,950	203,749	139,402	23,561	64,347
土地	3,688,053	162,624		3,850,678			3,850,678
リース資産	20,399			20,399	9,611	4,128	10,788
建設仮勘定		22,869	22,869				
有形固定資産計	9,638,118	642,237	255,365	10,024,990	3,488,684	484,261	6,536,305
無形固定資産							
のれん	16,964			16,964	12,440	3,392	4,523
借地権	194,037			194,037			194,037
ソフトウェア	5,922	8,216	559	13,579	3,561	1,632	10,017
リース資産	2,508			2,508	1,289	501	1,218
電話加入権	8,491	450		8,941			8,941
無形固定資産計	227,923	8,666	559	236,030	17,291	5,526	218,738
長期前払費用	352			352	352	44	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	資産除去債務会計基準適用による増加	195,425千円
建物及び構築物	青山ドトール開店	40,369千円
車輛運搬具	作業用車輛代替	77,495千円
土地	千葉県船橋市所在事業用土地	126,121千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	有電ロワール、青山ロワール閉店	72,519千円
車輛運搬具	作業用車輛代替	69,746千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,449	44,680	2,400	15,510	113,218
賞与引当金	37,000	35,000	37,000		35,000
P C B 処理引当金	4,528				4,528

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金 個別引当分の回収額 15,510千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,595
預金	
普通預金	3,195,432
別段預金	3,483
計	3,198,916
合計	3,209,512

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部ライン(株)	37,019
(株)エステック	4,700
(株)ケイエヌメンテ	4,029
砺波工業(株)	4,000
興銀オートリース(株)	2,037
その他	10,386
合計	62,171

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年2月満期	10,509
平成24年3月満期	5,975
平成24年4月満期	28,619
平成24年5月満期	17,066
合計	62,171

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	425,688
名古屋高速道路公社	278,210
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	267,903
阪神高速技術(株)	267,808
首都高速道路(株)	122,257
その他	854,259
合計	2,216,128

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,681,681	12,873,343	13,338,897	2,216,128	85.8	69.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
売店商品他	27,970
合計	27,970

未成工事支出金

区分	金額(千円)
神戸事業所	83,333
仙台事業所	20,051
その他	13,544
合計	116,929

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	14,119千円
外注費	100,203千円
その他	2,606千円
計	116,929千円

原材料

区分	金額(千円)
道路事業	24,472
レジャー事業(外食部門)	2,055
合計	26,527

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	662,459
その他	37,772
合計	700,232

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)青森ハイウェイ	44,862
(株)トーハイクリーン	37,993
秋田道路(株)	35,401
(株)九重	31,881
大明道路管理(株)	30,574
その他	614,167
合計	794,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで								
定時株主総会	4月中								
基準日	1月31日								
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp								
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞招待基準 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6ヵ月6回</td> <td>3,000株以上</td> <td>6ヵ月18回</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>6ヵ月12回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはライトカード方式で、原則初回のみ発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。	1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回	2,000株以上	6ヵ月12回		
1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回						
2,000株以上	6ヵ月12回								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年6月14日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年9月14日関東財務局長に提出

第98期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4月26日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年2月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローウェイの吸収合併を決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4月26日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。